



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣地 厚

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小倉 誠

TEL 06-6348-1314

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	68,566	1.1	3,256	3.4	3,660	8.6	2,546	0.4
30年3月期第2四半期	67,792	2.7	3,370	33.9	4,006		2,537	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,376百万円 (33.5%) 30年3月期第2四半期 5,075百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	140.11	139.26
30年3月期第2四半期	137.13	136.25

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	171,755	112,715	64.7	6,164.63
30年3月期	171,273	112,129	64.9	6,084.46

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 111,199百万円 30年3月期 111,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				90.00	90.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	3.2	7,000	12.2	7,000	8.6	4,000	14.7	220.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	20,993,516 株	30年3月期	20,993,516 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,955,207 株	30年3月期	2,727,023 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	18,173,338 株	30年3月期2Q	18,506,422 株

自己株式数には「グンゼグループ従業員持株会専用信託」が保有する当社株式数を含めて記載しております。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。30年3月期2Qの期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(セグメント情報等)	11
3. 四半期決算補足説明資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)における日本経済は、企業業績や雇用環境の改善等を背景に全体としては緩やかな回復基調にあるものの、地震、大型台風・猛暑等の異常気象の影響や、資源価格の上昇、海外経済の不確実性などにより、先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20計画第2フェーズ(2017年度～2020年度)」の2年目を迎え、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、プラスチックフィルム分野及びエンジニアリングプラスチックス分野を中心に好調に推移しました。アパレル事業は、地震、大型台風等による店頭苦戦の中、インナーウェア差異化商品の拡販と成長販路への取り組みを強化しましたが、レッグウェアが苦戦しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68,566百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は3,256百万円(前年同期比3.4%減)、経常利益は3,660百万円(前年同期比8.6%減)となりました。また、海外関係会社の売却損を計上しましたが、固定資産売却益を計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,546百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、主力のシュリンクフィルムは猛暑影響により飲料用途中心に堅調であり、ナイロンフィルムも好調に推移しました。エンジニアリングプラスチックス分野は、半導体、産業機器向けを中心に好調に推移しました。電子部品分野では、タッチパネル及びフィルム販売は堅調に推移したものの、中国工場の生産性悪化の影響を受けました。メディカル分野は、縫合補強材の国内新販売体制が順調に立ち上がり、人工皮膚も堅調に推移しましたが、治験費用等の増加影響を受けました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は26,020百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は3,161百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

<アパレル事業>

インナーウェア分野は、メンズインナーBODYWILD「AIRZ」の新規展開に加え、スポーツカテゴリー商品、完全無縫製・カットオフ商品が伸長したもののベーシックインナーの減少トレンドをカバーできず、また新規販路拡大に向けた販売コストや労務費等の増加影響を受けました。レッグウェア分野は、ファッションボトムトレンドの変化や猛暑等の影響もあり、店頭は苦戦し高収益商品を中心に全般に低調に推移しました。繊維資材分野は、海外事業環境変化による生産性悪化の影響を受けました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は35,409百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は1,142百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野は、ショッピングセンター事業が地域に密着した運営により堅調に推移し、賃貸事業は新規物件が貢献しました。スポーツクラブ分野は、競争激化に加え自然災害の影響もあり低調に推移しましたが、体質強化により吸収しました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は7,327百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は539百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、171,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ482百万円増加しました。主な増加要因は、商品及び製品の増加1,187百万円、仕掛品の増加725百万円、ライフクリエイト事業で第1四半期連結会計期間の期首から株式会社エルミ鴻巣を連結子会社化したこと等による土地の増加609百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少2,475百万円であります。なお、平成30年7月11日に当社連結子会社である福島プラスチック株式会社において発生した火災により焼失したたな卸資産及び固定資産の帳簿価額の合計額117百万円は、保険金が受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

負債は、59,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少しました。主な増加要因は、未払法人税等の増加1,027百万円、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金増加1,257百万円であり、主な減少要因は、流動負債「その他」の減少2,274百万円（為替予約等）であります。

純資産は、112,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加2,546百万円であり、主な減少要因は、配当による減少1,654百万円、自己株式の取得等による減少1,495百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,475百万円減少し、7,001百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、3,614百万円（前年同期は169百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・インの要因は、税金等調整前四半期純利益3,959百万円、減価償却費3,243百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、たな卸資産の増加2,030百万円、その他の流動負債の減少1,123百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して934百万円減少し3,664百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は、固定資産の取得による支出2,717百万円、子会社出資金の取得による支出1,336百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して7,982百万円減少し2,483百万円の支出となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は、配当金の支払い1,645百万円、自己株式の取得1,510百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が概ね想定の範囲内で推移していることから、平成30年5月14日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,477	7,001
受取手形及び売掛金	30,277	29,795
商品及び製品	19,468	20,655
仕掛品	5,906	6,632
原材料及び貯蔵品	4,387	4,678
その他	3,260	3,382
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	72,769	72,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,106	39,585
機械装置及び運搬具(純額)	10,436	9,905
土地	12,516	13,125
その他(純額)	2,795	3,264
有形固定資産合計	64,853	65,881
無形固定資産	1,817	2,206
投資その他の資産		
投資有価証券	23,775	23,856
その他	8,142	7,760
貸倒引当金	△84	△86
投資その他の資産合計	31,832	31,531
固定資産合計	98,503	99,618
資産合計	171,273	171,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,640	9,454
短期借入金	6,501	6,666
コマーシャル・ペーパー	6,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	5,077	5,099
未払法人税等	337	1,365
賞与引当金	1,229	1,244
その他	9,973	7,699
流動負債合計	38,760	38,529
固定負債		
長期借入金	9,912	9,983
退職給付に係る負債	5,263	5,280
長期預り敷金保証金	4,293	4,387
その他	913	859
固定負債合計	20,383	20,510
負債合計	59,143	59,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	13,942	13,926
利益剰余金	79,718	80,509
自己株式	△11,152	△12,648
株主資本合計	108,579	107,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,711	3,384
繰延ヘッジ損益	△81	62
土地再評価差額金	△54	△54
為替換算調整勘定	1,248	976
退職給付に係る調整累計額	△1,261	△1,028
その他の包括利益累計額合計	2,561	3,340
新株予約権	281	276
非支配株主持分	706	1,238
純資産合計	112,129	112,715
負債純資産合計	171,273	171,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	67,792	68,566
売上原価	48,138	48,537
売上総利益	19,653	20,029
販売費及び一般管理費	16,282	16,772
営業利益	3,370	3,256
営業外収益		
受取利息	25	32
受取配当金	248	273
固定資産賃貸料	140	184
為替差益	51	154
デリバティブ評価益	255	111
その他	233	67
営業外収益合計	955	824
営業外費用		
支払利息	87	105
固定資産賃貸費用	120	169
その他	111	144
営業外費用合計	319	419
経常利益	4,006	3,660
特別利益		
固定資産売却益	2	646
投資有価証券売却益	6	181
その他	-	3
特別利益合計	8	831
特別損失		
固定資産除売却損	31	82
関係会社株式売却損	84	450
関係会社投融資評価損失	86	-
その他	46	0
特別損失合計	249	532
税金等調整前四半期純利益	3,766	3,959
法人税等	1,173	1,327
四半期純利益	2,592	2,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,537	2,546

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,592	2,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,562	672
繰延ヘッジ損益	-	144
為替換算調整勘定	△147	△306
退職給付に係る調整額	67	233
その他の包括利益合計	2,482	743
四半期包括利益	5,075	3,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,023	3,315
非支配株主に係る四半期包括利益	52	61

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,766	3,959
減価償却費	3,196	3,243
関係会社投融資評価損失	86	-
のれん償却額	36	52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	252	349
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	7
受取利息及び受取配当金	△273	△306
支払利息	87	105
為替差損益(△は益)	△47	△112
デリバティブ評価損益(△は益)	△255	△111
固定資産除売却損益(△は益)	29	△564
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△6	△181
関係会社株式売却損益(△は益)	84	450
負ののれん発生益	-	△0
その他の特別損益(△は益)	-	△3
その他の損益(△は益)	11	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△2,750	344
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,632	△2,030
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△27	160
仕入債務の増減額(△は減少)	△408	△487
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△23	△166
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,019	△1,123
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△248	△5
小計	847	3,571
利息及び配当金の受取額	283	306
利息の支払額	△79	△102
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,221	△161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169	3,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,134	△2,717
固定資産の売却による収入	54	685
固定資産の除却による支出	△23	△35
投資有価証券の取得による支出	△1,017	△583
投資有価証券の売却による収入	301	676
子会社出資金の取得による支出	-	△1,336
事業譲受による支出	-	△469
貸付金の増減額(△は増加)	△678	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△108
その他	△102	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,598	△3,664

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	3,096	1,113
長期借入れによる収入	5,700	-
長期借入金の返済による支出	△463	△350
自己株式の取得による支出	△1,358	△1,510
配当金の支払額	△1,397	△1,645
非支配株主への配当金の支払額	-	△4
その他	△77	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,499	△2,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△608	△514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123	△3,047
現金及び現金同等物の期首残高	9,670	9,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98	571
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,696	7,001

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイティブ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,255	36,176	7,360	67,792	—	67,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	115	47	197	△197	—
計	24,289	36,291	7,408	67,989	△197	67,792
セグメント利益	2,704	1,741	474	4,920	△1,549	3,370

(注)1 セグメント利益の調整額△1,549百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイティブ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,980	35,311	7,274	68,566	—	68,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	97	52	190	△190	—
計	26,020	35,409	7,327	68,756	△190	68,566
セグメント利益	3,161	1,142	539	4,843	△1,586	3,256

(注)1 セグメント利益の調整額△1,586百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 四半期決算補足説明資料

①当第2四半期(6ヶ月間)の業績等

(単位:百万円)

	当期 ('18年4-9月)	前年同期 ('17年4-9月)	増減 上段()は 増減率
売上高	68,566	67,792	(1.1) 774
営業利益	3,256	3,370	(△3.4) △114
経常利益	3,660	4,006	(△8.6) △346
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,546	2,537	(0.4) 8
総資産	171,755	175,753	(△2.3) △3,998
たな卸資産	31,966	31,634	(1.0) 331
固定資産	99,618	100,927	(△1.3) △1,308
純資産	112,715	111,344	(1.2) 1,370
金融収支 (受取利息・配当)	200 (306)	186 (273)	13 (32)
(支払利息)	(△105)	(△87)	(△18)
設備投資	2,034	2,500	△466
減価償却	3,294	3,232	62

<業績概要>

- 機能ソリューション事業は、プラスチックフィルム分野及びエンジニアリングプラスチック分野を中心に好調に推移し増収増益
- アパレル事業は、地震や大型台風等による店頭苦戦の中、インナーウェア差異化商品の拡販と成長販路への取り組みを強化するも、レグウェアが苦戦し減収減益
- ライフクリエイイト事業は、不動産関連分野がショッピングセンター事業及び賃貸事業が堅調。スポーツクラブ分野は、競争激化に加え自然災害の影響を受けるも、体質強化により吸収し減収増益

<主たる特別損益>

- 固定資産売却益 6億円
- 投資有価証券売却益 2億円
- 関係会社株式売却損 △5億円

<通期予想>

- 当第2四半期連結累計期間の営業利益が概ね想定範囲内で推移していることから、既公表の利益予想から変更していない
- 年間配当は1株あたり100円を予定(前期90円)

【自己株式の取得等の状況】

取得した自己株式	261 千株	1,684 百万円
処分した自己株式	32 "	189 "
前期末に保有していた自己株式	2,727 "	11,152 "
当期末に保有している自己株式	2,955 "	12,648 "

※ 取得した自己株式には5月14日開催の取締役会決議による取得260千株、1,677百万円が含まれております。

※ 自己株式には「グンゼグループ従業員持株会専用信託」が保有する当社株式数を含めて記載しております。

②事業のセグメント別業績

(単位:百万円)

		当期		前年同期		増減	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率
売上高	機能ソリューション	26,020	37.8	24,289	35.7	1,730	7.1
	アパレル	35,409	51.5	36,291	53.4	△882	△2.4
	ライフクリエイイト	7,327	10.7	7,408	10.9	△81	△1.1
	小計	68,756	100.0	67,989	100.0	767	1.1
	消去	△190		△197		6	-
	連結合計	68,566		67,792		774	1.1
営業利益	機能ソリューション	3,161	65.3	2,704	55.0	456	16.9
	アパレル	1,142	23.6	1,741	35.4	△598	△34.4
	ライフクリエイイト	539	11.1	474	9.6	65	13.7
	小計	4,843	100.0	4,920	100.0	△76	△1.6
	消去	△1,586		△1,549		△37	-
	連結合計	3,256		3,370		△114	△3.4

③主要経営指標

(単位:百万円)

項目	当期	前年同期	増減	項目	当期	前年同期	増減		
総資産営業利益率	%	1.9	2.0	△0.1	自己資本比率	%	64.7	62.8	1.9
総資産経常利益率	%	2.1	2.3	△0.2	自己資本四半期純利益率	%	2.3	2.3	-
売上高営業利益率	%	4.7	5.0	△0.3	1株当たり四半期純利益	円	140.11	137.13	2.98
売上高経常利益率	%	5.3	5.9	△0.6	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	139.26	136.25	3.01
				1株当たり純資産	円	6,164.63	6,010.90	153.73	

④キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

活動区分	当期	前年同期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	3,614	△169	3,783	税金等調整前四半期純利益3,959、減価償却費3,243、たな卸資産の増加△2,030、その他の流動負債の減少△1,123
投資活動によるCF	△3,664	△4,598	934	固定資産の取得△2,717、ベトナム子会社への出資△1,336
財務活動によるCF	△2,483	5,499	△7,982	配当金支払△1,645、自己株式の取得△1,510
換算差額	△514	△608	94	
現金及び現金同等物の増減額	△3,047	123	△3,171	
連結範囲の変更による増減額	571	△98	669	
現金及び現金同等物の期末残高	7,001	9,696	△2,694	

⑤事業部門の設備投資及び減価償却額

(単位：百万円)

		当期年間計画			前年通期		対前期増減
		金額	ウェイト	2Q累計実績	金額	ウェイト	
設備投資 ※無形固定資産を含む	(うち海外) 機能ソリューション	(300)		(165)	(263)		
	(うち海外) アパレル	3,000	31.3	1,151	1,991	36.0	1,009
	ライフクリエイト	(400)		(232)	(253)		
	アパレル	1,900	19.8	586	1,176	21.2	724
	ライフクリエイト	2,900	30.2	192	1,040	18.8	1,860
	全社	1,800	18.7	104	1,327	24.0	473
	(うち海外) 合計	(700)		(398)	(516)		
	合計	9,600	100.0	2,034	5,536	100.0	4,064
減価償却費 ※のれん償却額を含む	機能ソリューション	2,700	40.3	1,297	2,667	40.9	33
	アパレル	1,400	20.9	651	1,413	21.6	△13
	ライフクリエイト	1,800	26.9	957	1,880	28.8	△80
	全社	800	11.9	387	566	8.7	234
	合計	6,700	100.0	3,294	6,528	100.0	172

【当期の主要投資計画】

- ・商業施設整備及び賃貸住宅新築 1,800百万円
- ・プラスチックフィルム生産設備 1,000 〃
- ・スポーツクラブ新規出店及び既存施設整備 1,000 〃
- ・インナー生産設備及びシステム開発 900 〃

⑥通期業績予想

(単位：百万円)

	当期予想	前年通期	増減	
			金額	増減率
売上高	145,000	140,521	4,479	3.2
営業利益	7,000	6,239	761	12.2
経常利益	7,000	6,446	554	8.6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,000	3,486	514	14.7

⑦セグメント別 通期業績予想

(単位：百万円)

		当期予想	前年通期	増減
売上高	機能ソリューション	53,000	50,828	2,172
	アパレル	76,000	74,012	1,988
	ライフクリエイト	16,500	16,122	378
	小計	145,500	140,964	4,536
	消去	△500	△442	△58
	連結合計	145,000	140,521	4,479
営業利益	機能ソリューション	6,300	5,381	919
	アパレル	2,800	2,628	172
	ライフクリエイト	1,500	1,386	114
	小計	10,600	9,396	1,204
	消去	△3,600	△3,157	△443
	連結合計	7,000	6,239	761

※平成30年5月14日に公表した通期業績予想からの変更はありません。